

議長（黒沢義久君） 6番深谷秀峰君の発言を許します。

〔6番 深谷秀峰君登壇〕

6番（深谷秀峰君） おはようございます。6番深谷秀峰です。質問に入る前に、先月、里美地区上深荻町内でひき逃げ死亡事故がありました。お亡くなりになられた方、そしてご家族に対し、心からお悔やみ申し上げるとともに、より安全を図れる道路行政を強く望むものであります。

それでは、発言のお許しをいただきましたので、私の一般質問をさせていただきます。

まず初めに、国道349号線の交通量増加に伴う安全対策及び騒音対策についてお尋ねをいたします。

本市を南北に走り、福島県に通じる国道349号線は、隣接する福島県矢祭町の道路拡幅により、ここ数年交通量が増加し、それに伴ういろいろな問題が出てきております。平成17年の道路交通センサス(一般交通量調査)を見ると、平日の12時間交通量、朝7時から夜の7時まで、太田地区の木崎町では1万3,691台、そのうち大型車の混入率は13.9%。里美地区の上深荻町では6,053台、大型車の混入率は21%。小中町では4,604台、大型車は24.3%となっております。北へ行くほど大型車の割合が多くなっているという現状であります。

これを同じ福島県に通じる国道118号線で見ると、大子町川山では5,686台、大型車は13.2%となっております。この統計を見る限りでは、大型車の通行量は国道349号線のほうがはるかに多いということがわかります。

また、平日混雑時の旅行速度という項目を見ると、木崎町では時速19.9キロメートル、上深荻町では時速47.9キロメートル、小中町では時速50キロメートル、大子町川山では時速47.8キロメートルで昼間は走っていることとなります。国道349号線の里美地区内では、かなりのスピードで車が走っていて、しかも大型車の割合が多いということになります。

この調査は平成17年度のもので、原油の高騰や不況の影響で、最近はますます大型車両が増えてきているように思われますが、直近のより詳しい統計があればお示し願いたいと思います。

こうした交通量の増加に伴って、歩行者や通行車両が事故に遭わないような安全対策について、県や公安委員会に対し、より適切かつ迅速な対応を強く求めていく必要があると思われませんが、市としてはどのように考えているのかお伺いしたいと思います。

また、大型車の通行量が増えることで、アスファルト路面が著しく悪化しているようなところは、騒音に対する苦情も出てきております。特に下水道工事等で掘削した跡などは、路面の状態が非常に悪く、工事業者に対し適切な指導が望まれるところですが、これに対してどのように対応しているのかお聞きしたいと思います。

次に、新規就農者支援対策についてお尋ねをいたします。

この件については、私自身昨年12月議会で質問させていただき、また、前回の9月議会で同僚の木村議員が質問したところでもあります。そのときの答弁を要約すると、経済的、技術的支援とも、県や普及所で行っている支援策を積極的に活用促進することで、新規就農者数の拡大を図っていくというものでした。食料自給率の低下や食の安全性が強く叫ばれている中で、農業に

関心を持ち、IターンやUターンで新しく農業に取り組んでみようという若い世代を、他の自治体に先駆けてどうやって本市に誘致していくかを考えた場合、市独自の経済的、技術的支援策が今後は必要になってくると思いますが、この件に対してどのように考えているのかお尋ねをしたいと思います。

農業従事者の高齢化や後継者不足、それに比例して増える一方の遊休農地や耕作放棄地、これらの打開策の1つとして、全国各地の自治体が新規就農者を誘致するためにいろいろな助成制度を行っております。

例えば、福井県越前市では、新規就農者経営安定奨励金として月15万円、北海道名寄市では、経営準備支援助成金として月10万円、高知県土佐清水市では、夫婦で月10万円、なおかつ子ども一人につき1万円など、経済的支援としてはかなり優遇している自治体もあります。それだけ新規就農者の誘致に力を入れているということではないでしょうか。

県内でも幾つかの自治体が独自の取り組みを行っております。こうした独自の経済的支援があるとないとは、農業に取り組んでみようと考え、就農場所を決定する上で大きな判断材料となるのではないのでしょうか。本市においても今後の農業施策を展開していく上で、若い世代の新規就農者への助成措置を考えていく必要性があると思いますが、この点に対してどのように考えているのかお伺いしたいと思います。

次に、生ごみ等のリサイクル処理プラントについてお尋ねをいたします。

地球温暖化の問題を初め、環境面での大きな課題であるごみ処理対策については、今年度の市長の施政方針で、出前講座や地区説明会の充実など啓発活動を強化するとともに、市民参加型の資源ごみ回収体制の確立、リサイクル展示会の拡大、分別の徹底による資源リサイクル化、ごみ減量化をさらに推進し、循環型社会の実現とごみ処理経費の削減に努めていくとっております。

さらに、今議会では環境基本条例が提案されております。そうしたことを踏まえ、今後より具体的な取り組みが出てくるかとは思いますが、地球温暖化を防止する上で急務とされる二酸化炭素の削減、それを図るため、ごみは焼却処分から資源として再利用する方向へと時代は変わってきていると言われておりますが、全国的に見ても実際のところは遅々として進まないというのが現状ではないでしょうか。

本市においても年間の塵芥処理費が約8億円もかかり、そのうち燃料費、光熱水費は約1億5,000万円、もろもろの委託料は合わせて3億6,000万円、焼却炉の補修工事費が約2億4,000万円ほどかかっております。このごみ処理にかかる経費をどうやって削減していくのかも含め、資源循環型社会に向けた本市の施策、そして今後の考え方をお伺いしたいと思います。

生ごみの堆肥化に取り組んでいる自治体の中には、栃木県の茂木町のようにリサイクルプラントとして大変良質な堆肥を生産し、地元の有機農業の振興を図っているところもありますが、このような一連の施策展開について、もし本市で取り組む場合の問題点や課題について、現時点でどのようにとらえているのかお伺いしたいと思います。

以上で1回目の質問を終わります。

議長（黒沢義久君） 答弁を求めます。建設部長。

〔建設部長 富田広美君登壇〕

建設部長（富田広美君） 国道349号の交通量増加に伴う安全対策及び騒音対策についてお答え申し上げます。

国道349号は、広域幹線道路ではございますが、身近な生活道路としての役割も果たしている重要な路線でございます。自動車交通量につきましては、県が実施しました道路交通量調査のデータを用いておりますが、道路交通量調査は5年ごとに調査することが基本となっております。このため、平成17年度に実施した調査結果が直近のデータとなっております。

議員ご案内のように、国道349号につきましては、交通量が増加していることから、特に日常生活に不便を来さないよう、交通安全の確保につきましては、その必要性を十分認識しております。

国道349号は、県管理の国道でございますので、市といたしましては、現地の情報や地元からの交通安全要望などは、その都度県へ伝えまして安全確保に努めているところでございます。

また、路面補修などにつきましても、地元からの苦情、要望などにつきましては、直ちに県へ伝えまして、対策を講じるよう要望するなど対応しているところでございます。

下水道工事で掘削しました箇所につきましては、掘削工事後、道路の路盤構成のとおり復旧工事をいたしております。しかし、国道349号のように交通量が多い道路につきましては、仮復旧を行い、その後3カ月から1年間ほどたった後に本復旧を行っているところでございます。この舗装の本復旧までの間、請負業者が維持管理を実施しているところでございます。今後も交通に支障のないように施工業者への指導を徹底してまいりたいと考えております。

議長（黒沢義久君） 産業部長。

〔産業部長 赤須一夫君登壇〕

産業部長（赤須一夫君） 新規就農者支援対策のご質問にお答えいたします。

当市の新規就農者の確保、育成の対策につきましては、農業関係機関との連携により、定年帰農者等農業講座、新規就農相談などを行っているところであります。さらには、本年度から新たに農業相談会を開催し、新規就農支援体制の強化充実を図っているところであります。

また、エコファーマー育成事業としまして、県農林振興公社が実施している長期研修制度に加え、本年度から市の先進地農家における農業研修生の受け入れ事業としまして、常陸太田地区就農支援協議会が実施主体となり、短期研修制度を実施しております。さらには、就農に係る資金面の支援といたしまして、県農林振興公社において、就農の準備資金としては就農研修資金、就農準備資金、就農への資金として就農施設等資金をそれぞれ無利子で融資する制度を設けているものであります。

このような制度を利用した常陸太田市の農業後継者を含む新規就農者の状況といたしましては、平成18年度が4人、平成19年度が12人、平成20年度は12月現在において9人となっております。

また、近隣市町村で新規就農に係る独自の取り組みを実施している平成19年度及び20年度

の制度利用者数といたしましては、東海村が19年度がゼロ人、20年度が1人、常陸大宮市につきましては、19年度が1人、平成20年度が2人、阿見町におきましては、19年度が1人、20年度が1人、石岡市につきましては、19年度が1人、20年度が1人となっております。

このような状況を踏まえまして、議員ご提案の農業新規参入者への市独自の助成制度につきましては、新規就農につながるよう近隣市町村の助成内容を調査、検討しながら、就農の所得安定に結び付く制度としてのあり方を十分に基本に検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（黒沢義久君） 市民生活部長。

〔市民生活部長 五十嵐修君登壇〕

市民生活部長（五十嵐修君） 市民生活部関係の質問にお答えをいたします。

市の環境全般にわたる施策として、今年度を環境元年と位置付け、体制づくりを行っているところでございます。柱となる環境基本条例を制定し、環境基本計画のほか、地球温暖化防止対策関連の2つの計画、さらには、一般廃棄物処理基本計画を年度内に策定をしております。その中で、資源循環型社会の構築につきましては、条例で共生、循環、参画を基本理念とし、環境基本計画の中でも目指すべき環境像として表現するものであります。

1点目の生ごみの処理につきましては、一般廃棄物処理基本計画の中で方向性を示していくものと考え、ごみの減量化、再使用、再利用を基本とした循環型社会の構築を目指していくこととしております。

具体的には、生ごみの堆肥化の推進を掲げますが、家庭系の生ごみは自己完結を基本とし、生ごみ処理容器等への補助制度の活用や、ボカシ堆肥づくりによる生ごみの減量化の推進をしていきたいと思っております。

しかし、議員発言のように、市のごみ処理の大きな課題としまして、約14億円近いごみ処理経費の削減があります。そのためには徹底したごみの分別によるリサイクルが必要となってきております。策定委員会の中でも議論になっておりまして、いろいろ意見をいただいたところでございます。これらをもとに徹底したリサイクルに向けたシステムを再検討をしてみたいと考えております。

次に、施策を展開するについての課題でございますけれども、茂木町の有機物リサイクルセンターは、生ごみ、家畜ふん尿を原料とする環境に優しい堆肥化のリサイクルプラントと認識をしております。しかし、処理プラントについては、先ほど申し上げました10カ年を目標とする一般廃棄物処理基本計画で、市としては想定をしていないのが現状でございます。

また、生ごみや家畜ふん尿を原料とした堆肥化施設の場合は、その堆肥がいかに活用されるかが大きな課題であり、売れ残れば、それがまた廃棄物となる危険性が生じてまいります。当市の農業状況は、環境保全型農業の確立を推進しているところであり、堆肥の流通面に不安が残るため、現状においては施設の検討に至る状況にはないものと考えております。

ただ、環境基本計画における資源循環型社会の構築を推進するためには、安全・安心な食生活の確保など、地産地消の推進による農業分野との連携は必要不可欠の条件であります。今後、農

業団体や農事組合等の堆肥流通システムの確立が望まれるものであり、これらの支援は市として積極的に対処してまいりたいと考えております。

以上です。

議長（黒沢義久君） 6番深谷秀峰君。

〔6番 深谷秀峰君登壇〕

6番（深谷秀峰君） ご答弁ありがとうございました。質問と要望と提言をさせていただきます。

まず初めに、349号線の安全対策及び騒音対策ですが、里美地区内のある老婦人から、夜中どうしても大型車が通るとその音がうるさいということを言われまして、里美支所の建設課に行っていました。すると、担当の方はすぐその場で受話器をとって、県土木事務所に電話をしてくれました。非常に早い対応にありがたく思いました。市の対応というのは、やはり常にそうであってほしいなと改めて感じた次第であります。今後ともその点を踏まえて、より適切、迅速な対応をお願いしたいと思います。

2点目の新規就農者の件なんですが、一昨年の12月、一般質問で取り上げて、そのときの答弁に、インターネット等を通して新規就農者の募集を図っていくという答弁がありました。今インターネットで新規就農者と検索すると7万5,000件以上もヒットします。ただ、先ほどの答弁を聞いていると、本市独自の特典といいますか助成措置がないようでは、インターネットで募集はかけられないんじゃないですか。

あと一つ、私は、今回特に若い世代の新規就農者ということで質問をいたしました。都会での職を離れて十分な蓄えもなく、こうした田舎で初めて農業に取り組むという高い理想を持ってやってくるのに、何ら行政として温かい手を差し伸べないのでしょうか。

2週間ほど前、里美地区内で有機農業に取り組んでいる新規就農者の会「野良の会」というんですが、その定例会に呼ばれているいろいろ話をしてまいりました。非常にみんな農業に対する考えは真剣で、別に農業でお金をもうけていい暮らしをしたいとか、そういうことは一切思っていないんです。自分で自信を持って消費者に売れる、そうした野菜を作りたい、そのことに喜びを感じている、そういうグループです。そして驚いたことに、若い世代の新規就農者は、ほとんどの方は結婚していて子どもがいるんです。少子化対策の一助にもこれはなるのではないのでしょうか。

当然 新規就農者を募った場合、この人が果たして何年この土地で農業に携わってくれるのか、そういう不安はあろうかと思いますが、できるだけ長く、もしくはこの土地に骨を埋めるまでいられるまでフォローするのが行政なのではないですか。その点を踏まえて1点質問をいたします。

今、新規就農者に対する、特に若い世代に対する何らかの助成措置というのは、早急に対応していかなければ他の自治体に絶対に乗り遅れます。この点についてもう一度ご答弁願いたいと思います。

生ごみのリサイクル等の処理プラントですが、今こういう経済情勢の中で、大きな予算をかけて処理プラントをつくるというのは、行政にとっては非常に冒険であろうかと思えます。なぜ私

が今回この提案をさせていただいたかといいますと、10月に我々の会派、未来創生クラブで茂木町の有機物リサイクルセンターを視察してまいりました。私自身は2回目なのですが、やはり農業と生ごみの処理と、つまり環境と農業が一連の輪になって、それが町全体の雰囲気になっているんです。特にこの茂木町では、お年寄りの方が山に行ってお集めてくる落ち葉がこの良質な堆肥の大きな要因になっているんです。

議員おのおのも、先日地域アドバイザーの金丸さんの話を聞いたかと思いますが、金砂郷地区の赤土の常陸秋そばが、なぜこれだけ良質なのかという3つの要素を思い出してください。1つは気候、風土。もう一つは日本ミツバチとか、そういう昆虫などを含めた生態系がまだ残っている。もう一つ大きな要素があります。落ち葉を使った堆肥がいい土を作って、それが常陸秋そばの品質につながっているということです。

行政で堆肥を作って有機農業を振興していく、そこまでの図はかけないまでも、生ごみを少しでも燃やさないで資源として活用して、それがひいてはこの常陸太田市の農業の振興につながっていくという、そういう青写真はかけるのではないのでしょうか。ぜひともその点、できれば環境整備課と農政課と、茂木町はすぐ近くですからぜひとも視察に行ってください。それを要望しておきます。

以上、要望と質問と織り交ぜて私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

議長（黒沢義久君） 答弁を求めます。産業部長。

〔産業部長 赤須一夫君登壇〕

産業部長（赤須一夫君） 2回目のご質問にお答え申し上げます。

担い手の確保につきましては、大変大きな施策としてとらえております。議員提案の若い世代の就農支援につきましては、前向きに鋭意検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。